

◆全構協中国・四国・九州支部◆

広島で三支部合同理事長会を開催

『発注者との関係正常化』など討議



する意識を高めることが必要」との見解が示された。また、契約に関連して、現状の「トン」単位での見積もり・契約を改めるべきとの意見もあった。



合同理事長会のもよう

予定の「工場認定条件の保持状況確認」や、このほど発注した「鉄骨技術者教育センター」の方向性などを確認。

全国鐵構工業協会の中国支部(支部長 山本泰徳・ステントス社長)、四国支部(支部長 井原常裕・井原工業社長)、九州支部(支部長 神崎隆一・神崎鉄工社長)の三支部による合同理事長会が8日、広島県広島市のホテルグランヴィア広島で開催された。支部間の連携強化、共通課題の克服などを目的として毎年開催しているもので、今回で17回目。当日は三支部下17県組合の理事長や事務

局、地元・広島県鉄構工業会の役員ら総勢38人が参集し、業界環境の改善に向けて活発に意見を交わした。冒頭、今回の幹事である中国支部の山本支部長が、昨年同地区を襲った豪雨災害に対する支援に改めて感謝の言葉を述べ、引き続き「ファブ業界はポルトや鋼材の不足はあるものの景気が良い。ただ、今、多少の利益が出ているからといってそれに満足し、業界の課題を放置し続けられ、需給のバランスが崩れた時に過去と同じ状態に陥ることになる。これからの数年間、必死になって条件交渉や自社の改革に取り組んでいく必要がある。今日はその実践に向けた有意義な会としたい」と述べた。

育センター所管3資格の試験回数を年2回実施に拡大(要望)④次世代を担う青年部に対する経営教育⑤他団体との連携―の各テーマについて集中討議した。このうち発注者との関係正常化については、「本来であれば契約書を交わすことによつて対等の立場で、ともに協力して建物を造っていく」べきであるが、実際は上下関係にあり、突然の工期の延長・前倒しや、付帯工事が決定しない状況にあつても建方の厳守を強いられる、などの事態が頻繁に生じていることが問題提起された。ただ、こうした状況を生む背景には「一部のファブがそれを当然のことと受け止めている」や「そもそも契約書を交わすことなく鉄骨製作を進める事例がある」などファブ側にも問題があるとし、「まずはファブ業界が契約に対

働き方改革への対応では、ゼネコンの図面承認が遅れる一方、当初の建方の厳守が求められる事例が多い中、特にCAD担当者の負担が増す状況が続いているとし、その是正に向けて「施工図の価値を認識してもらう」や「一般図はゼネコン支給にしてもらう」などの意見・提案があつた。

教育センター関連では、超音波関連資格の取得難度が上がっている状況を踏まえ、特に建築鉄骨検査技術者の試験回数を2回に増やす要望が出されたほか、講習会の開催地区の追加・拡大など「受験しやすい環境の整備」を求める意見があつた。

青年部に対する経営教育では、全構協による後継経営者教育などの効果でファブ経営者の経営能力は向上しているものの、これまで

他団体との連携では、広島県鉄構工業会からトラック協会との交流の事例が紹介され、労働条件や環境の改善を図っていくためにも、それら関係他団体と積極的な交流を持つべきとの考えが示された。

また、各県状況報告では高力ボルトの不足問題が改めてクローズアップされた。報告によると、高力ボルトは年明け後に約6カ月とされていた納期がさらに伸びる傾向にあり、価格も過去3カ月で2割程度上昇。また、ボルト不足で現場が動かないためにファブは鉄骨を出荷できず、「工場内に製品が山積み状態」の企業が少なくないことが分かつた。こうした状況にあつてファブ各社は、緊急のヤード確保を強いられるなど想定外の費用負担が発生しているほか、現場納入や建方完了をもつて支払いを受ける契約を結んでいるファブでは、「今後、資金がショートする企業が出てくる」との懸念が示された。

●全構協・中国支部が支那支部は三支部合同理事長会に先立ち、同所で今年度第7回支部会を開いた。当日は、全構協事項報告が行われ、来年度から実施

中国支部は、ゼネコン団体などとも連携の上、国等に状況改善に向けた働きかけを全構協に要望する方針を決めた。



左から井原、山本、神崎各支部長

当日は①発注者(ゼネコン等)との関係の正常化②働き方改革への対応(CAD担当者の負担軽減)③教

育センター所管3資格の試験回数を年2回実施に拡大(要望)④次世代を担う青年部に対する経営教育⑤他団体との連携―の各テーマについて集中討議した。